



ENERGY AND INFRASTRUCTURE

日米経済協議会及び米日経済協議会(以下「両協議会」)は、日米両国政府がそれぞれ掲げた 2050 年までにカーボン・ニュートラルを達成するという野心的な目標が、脱炭素化の機運を加速させていると認識している。また、両協議会は、この共通の目標の達成に向けて日米協力をより具体的に促進するために菅前総理大臣とバイデン大統領が発出した共同声明である「野心、脱炭素化及びクリーン・エネルギーに関する日米気候パートナーシップ」及び「日米競争力・強靱性(CoRe)パートナーシップ」を歓迎する。両協議会は、ここに当該協力を通じて日米並びに第三国におけるカーボン・ニュートラル達成を目指して貢献せんとする両国政府の意思を確認する。更に両協議会は、カーボン・ニュートラルの達成には秩序あるエネルギー・トランジションと対となった破壊的イノベーションが必要である点、並びにポスト・コロナ社会におけるサプライチェーン強靱化のためには自然災害、地政学的リスクや経済安全保障を考慮する必要がある点について特記する。

野心的なカーボン・ニュートラル目標に向けて

両協議会は、日米両国政府が掲げた 2050 年までのカーボン・ニュートラル達成という野心的な目標が、脱炭素化の機運を加速させていることを認識し、この目標の実現に貢献するため努力することに合意する。いかなる技術でも単一ではこの野心的な目標を達成することはできず、エネルギーの生産と消費双方の効率と低炭素化を最大化するためには、「全活用戦略(all-of-the-above approach)」を採る必要がある。両協議会は、両国政府に対し、全てのクリーン・エネルギー技術促進のため、以下の措置を検討するよう要請する。

- 国際的なルール策定を主導し、この野心的なカーボン・ニュートラル目標の達成が現実的かつ技術中立的なアプローチ経由でなされるようにすること
- 継続的な取り組みとして、陸上・洋上風力発電、太陽光発電などの再生可能エネルギーを効果的に展開し、かかる再生可能エネルギー源の技術と効率を向上させること、また日米両国の関連するサプライチェーンを強化すること。拡大する再生可能エネルギー発電に対応するために送配電網を含む電力調整能力を強化すること。十分な電力容量と公平なアクセスを確保すること
- 排出量削減目標の達成に貢献するため、排出量が相対的に多い他の発電方式からのエネルギー・トランジションにおいて天然ガスへの転換を推進するとともに、安定したよりクリーンなベースロード電源として高効率の天然ガス・タービン・コンバインド・サイクル発電などの天然ガス・ベースの発電を展開すること
- もう一つの重要な低炭素ベースロード電源である原子力の利用に関する議論を行い、受動的安全システムや小型モジュール炉を含む革新的な先端原子力技術の研究開発と廃炉協力を継続すること
- 水素社会が将来実現すると、エネルギー・インフラ部門のみならず、産業・運輸部門など他の幅広い部門の脱炭素化に貢献し得るものであり、その巨大な潜在力を現実のものとするための取り組み

を実施すること。部門横断的な協力を通じて水素とアンモニアのあらゆる製造技術を開発し、サプライチェーンや貯蔵・輸送インフラの構築を行うこと

- 新規、既存双方のエネルギー・インフラ及び産業部門に対し、二酸化炭素回収・貯留の展開などの低炭素ソリューションを促進するための経済的インセンティブを提供すること

自由で開かれたインド太平洋実現のための第三国協力

両協議会は、インド太平洋地域において日米と第三国との協力を深化させることは、同地域の繁栄と安全保障を志向した「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」実現のために不可欠であると考えている。エネルギー・インフラ部門はかかる協力の重要な柱の一つであり、両協議会は、世界的なカーボン・ニュートラルを達成するための更なる努力の重要性を支持する一方で、この地域にとって天然ガスが現実的なトランジション・エネルギー源として重要であることも認識している。両協議会は、両国政府に対し、以下の支援を要請する。

- この地域における液化天然ガス (LNG) に関する諸課題について日米協力を継続すること。これには、米国の LNG 輸出も含めた透明性のある LNG 取引市場の確立、LNG ベースのエネルギー・インフラの展開、同地域内の LNG 流通網の構築、航行の自由の確保、及び同地域内の低炭素エネルギー促進において天然ガスが果たせる役割に関しての国際的な認識向上が含まれる
- 日米協力を域内の他の形態のクリーン・エネルギー協力にまで拡大すること。これには、既存の石炭火力発電所における排出量削減を促進することや、石炭火力発電所を LNG ベース・インフラへ、更に長期的にはアンモニアを含む水素ベース・インフラへ転換することなどが含まれる
- FOIP 戦略を加速させるツールであるブルー・ドット・ネットワーク (BDN) の現実的かつ実用的な認証基準を最終化すること。また、質の高いインフラ促進のため、新たに設立された「日米クリーンエネルギーパートナーシップ (JUCEP)」を、域内の脱炭素化の取り組みにおける天然ガスの役割に関するものも含む米国新政権の諸政策と並行して十分に発展させること
- 第三国のエネルギー・トランジションや脱炭素化の目標を支援し、政府主導プログラムやイニシアティブを更に具体化するため、民間資本を活用するための日米企業のビジネス・マッチング機会の提供や官民のパートナーシップを促進し、また、これら諸国のエネルギー・インフラ・プロジェクトを実行するための障壁を低減すること

イノベーション促進とデジタル化への対応

両協議会は、2050 年までのカーボン・ニュートラル実現という野心的な目標を達成するためには、秩序あるエネルギー・トランジションと対になった破壊的イノベーションが必要であることで一致する。同時に、常に拡大を続けるデジタル化がもたらす、エネルギー・インフラ部門におけるリスクについて対応することも不可欠である。両協議会は、両国政府に対し、以下の取り組みを奨励するよう要請する。

- クリーン・エネルギー関連の需要に対応するため、エネルギー貯蔵技術の効率性と製品寿命を向上させるとともに、レアアースの使用量を削減し、リサイクル・エコシステムを構築すること
- 二酸化炭素バリューチェーン構築に向け、二酸化炭素の回収・貯留 (CCS) やダイレクト・エア・キャプチャーなどのより費用対効果が高く効率的な二酸化炭素回収技術を開発し、CO₂-EOR (石油増進回収法) やメタネーションなど、回収した二酸化炭素を活用したビジネスモデルの開発を支援すること
- 水素、アンモニア、合成燃料の革新的な製造・輸送・貯蔵技術を開発し、エネルギー・インフラ部門のみならず、幅広い部門への適用を目指すこと

- エネルギー・インフラ部門の効率性、安定性向上を可能とするため、デマンド・レスポンスや送配電網デジタル化などのデジタル技術を活用すること
- デジタル化進展への必須の対応として、重要インフラへのサイバー攻撃に対するサイバーセキュリティの即応性と復旧力を高めること

ポスト・コロナ社会に求められる強靱性

新型コロナウイルスによって、経済効率を追求する一方で一国依存などのリスクを考慮してこなかったサプライチェーンの脆弱性が表面化した。ポスト・コロナ社会においては、サプライチェーンの強靱性を確保し、スマートかつ近代的で強靱性のあるインフラを推進するためにも、自然災害、地政学的リスク、及び経済安全保障を十分に考慮する必要がある。両協議会は、ポスト・コロナ社会のために、両国政府に以下を提言する。

- 経済安全保障を支えるためのエネルギー関連部門向け政策の推進は、経済効率性と正当な国家安全保障上の懸念のバランスをとること、かつそうした政策における日米間の整合性をとるために協力すること
- エネルギー源、エネルギー・インフラ設備、レアアースなどのエネルギー・インフラ分野におけるサプライチェーンの多様化や強靱化を図るために官民対話を強化すること、及び日米政府系金融機関からサプライチェーン多様化のための更なる経済的インセンティブを提供すること
- エネルギー・インフラ部門における強靱なサプライチェーンを構築するための日米間及びその他有志国間との協力拡大や災害前の被害緩和策の措置加速とともに、米国と日本をそれぞれ「信頼できるパートナー」と認定し、この協力を妨げる可能性のある障壁を回避すること
- サプライチェーンの多様化が困難な製品に対して、代替手段を開発すること